

1. 経済指標で見る「地域経済情勢」

◆ 日本経済（内閣府「月例経済報告」[2025年11月]）

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、
緩やかに回復している

※ 2024年8月以降、表現変更はあるものの、景気判断に変化なし

個人消費 ※（ ）内は、2025年8月以降の判断変化

- ・ 持ち直しの動きがみられる（9月に上方修正）

企業活動

- ・ 生産は、横ばいとなっている（変化なし）
- ・ 業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている（変化なし）
- ・ 設備投資は、緩やかに持ち直している（9月に上方修正）

◆ 和歌山県経済 ◆

和歌山県経済は、総じて弱さが見られる

個人消費

- ・ 百貨店・スーパー販売額（10月）は、前年同月比で横ばいとなった
- ・ 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、10月）は、4か月連続で前年を下回った
- ・ 新設住宅着工戸数は、1月～10月累計では、直近10年間で最も少ない

企業活動

- ・ 鉱工業生産指数（季節調整値）は、一進一退の状況にある
- ・ 公共工事請負金額は、4月～10月累計で前年同期比10.1%増となっている
- ・ TDB景気DI（10月）は、4か月ぶりに悪化した

◆ 大阪府経済 ◆

大阪府経済は、企業活動・雇用環境において
持ち直しの動きに一服感が見られる

個人消費

- ・ 百貨店・スーパー販売額（10月）は、3か月連続で前年を上回った
- ・ 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、10月）は、4か月連続で前年を下回った
- ・ 新設住宅着工戸数は、1月～10月累計では、直近10年間で2番目に少ない

企業活動

- ・ 鉱工業生産指数（季節調整値）は、一進一退の状況にある
- ・ 公共工事請負金額は、4月～10月累計で前年同月比8.6%減となっている
- ・ TDB景気DI（10月）は、2か月ぶりに改善

経済指標

2. 経済指標で見る「和歌山県経済」

和歌山県経済は、総じて弱さが見られる

和歌山県に関する経済指標の概況（10月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（10月）は、前年同月比で横ばいとなった。
- 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、10月）は、4か月連続で前年を下回った。
- 新設住宅着工戸数は、1月～10月累計では、直近10年間で最も少ない。

《企業活動》

- 鉱工業生産指数（季節調整値）は、一進一退の状況にある。
- 公共工事請負金額は、4月～10月累計で前年同期比10.1%増となっている。
- TDB景気DI（10月）は、4か月ぶりに悪化した。

《その他》

- 消費者物価指数（和歌山市、10月）は、コアコアCPIが3か月連続の上昇。
- 有効求人倍率（10月）は、2021年3月以来、約4年半ぶりの低水準。
- 家計消費支出（除く住居等、9月）は、3か月ぶりに前年を上回った。

和歌山県の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

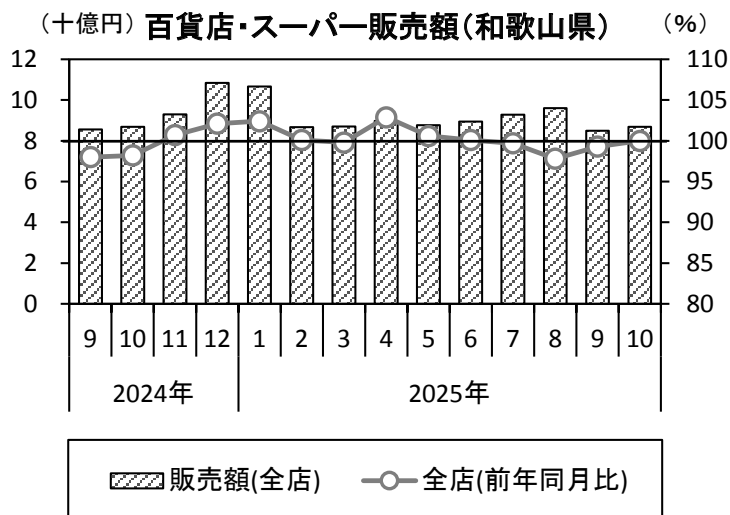
| | | 2024年 | | | | 2025年 | | | | | | | | | |
|------|-------------------------|-------|----|----|----|-------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|
| | | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 |
| 個人消費 | 百貨店・スーパー販売額(全店) | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ● | — |
| | 新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む) | ○ | ● | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ● | ● |
| | 新設住宅着工戸数 | ● | ● | ○ | ○ | ● | ○ | ● | ○ | ● | ○ | ○ | ● | ○ | ● |
| | 家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯) | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ○ | |
| 企業活動 | 鉱工業生産指数 ※前月比 | ○ | ● | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | — | |
| | 公共工事請負金額 | ○ | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ○ | ● | ○ | ○ | ● | ● | ● |
| | TDB景気DI ※前月比 | ● | ○ | ● | ○ | ● | ○ | ● | ○ | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ● |
| 物価 | 消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比 | ● | ○ | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ● | ○ | ○ | ○ |
| 雇用 | 有効求人倍率(季節調整値) | — | — | ○ | ○ | — | ● | ● | — | ○ | ● | ● | ● | ● | ● |

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（10月）は、前年同月比で横ばいとなっている。近鉄百貨店和歌山店の販売額（10月）は、前年同月比3.4%増となった一方で、スーパー販売額は前年同月を下回る水準で推移している。

全国的にはインバウンド（訪日外国人客）向けの百貨店販売額が8カ月ぶりに増加した一方、スーパー販売額は、物価高により店頭価格が上昇するも、家計の節約志向もあり、全体の販売額が伸び悩んでいる。

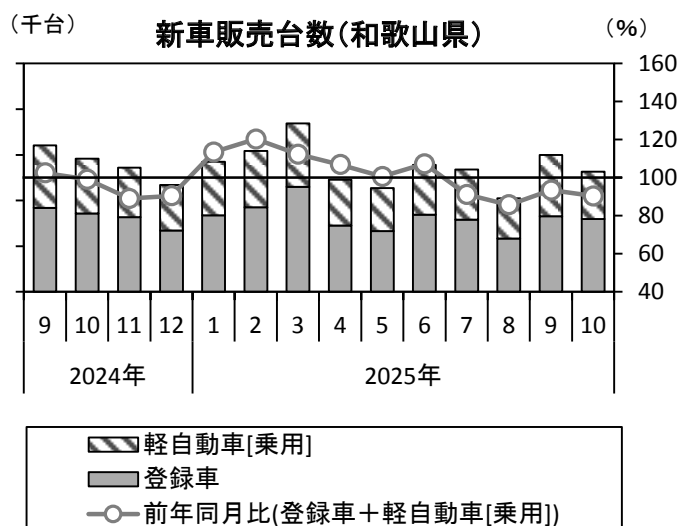


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、10月）は、前年同月比9.6%減となり、4か月連続で前年を下回った。登録車、軽乗用車ともに前年を下回っている。新車の投入が少ないことが要因のひとつとみられる。

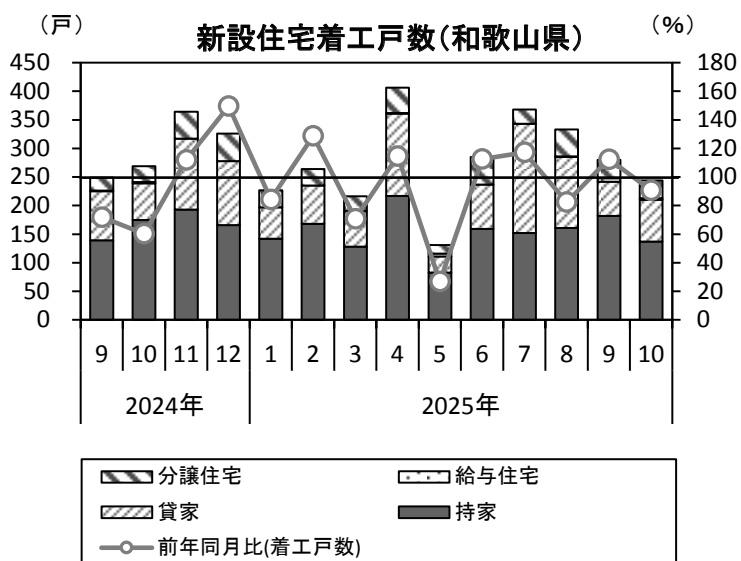
1月～10月の累計販売台数は3,129台となった。前年同時期には一部自動車メーカーによる認証不正問題で販売台数が大きく落ち込んでいた時期があり、前年同期比では1.8%増だが、23年同時期比では7.5%減となっている。



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比9.3%減（2か月ぶりに前年を下回る）。1月～10月の累計着工戸数は2,754戸であり、前年同時期比で356戸の減少、直近10年間で最も少なくなっている。（最も多かったのは2019年で4,236戸）。内閣府「月例経済報告」によると、住宅建設は「弱含んで」おり、持家及び分譲住宅が弱含んでいる。先行きについては当面弱含みで推移することが見込まれるとしている。



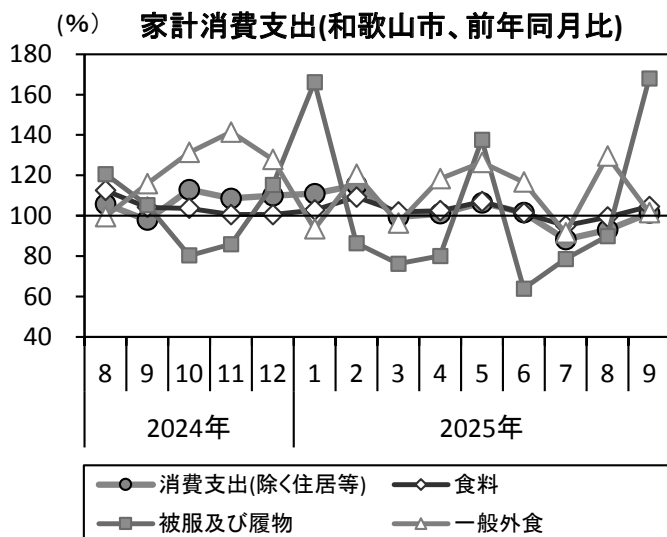
(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、9月）は、前年同月比1.3%増となり、3か月ぶりに前年を上回った。価格が高騰している米穀支出は前年同月比103.6%増と大幅に増加した。

その他の費目については、被服及び履物への支出額が前年同月比68.0%と大幅増となった。教養娯楽サービス（宿泊料等）への支出額は2か月連続の増加となっている。

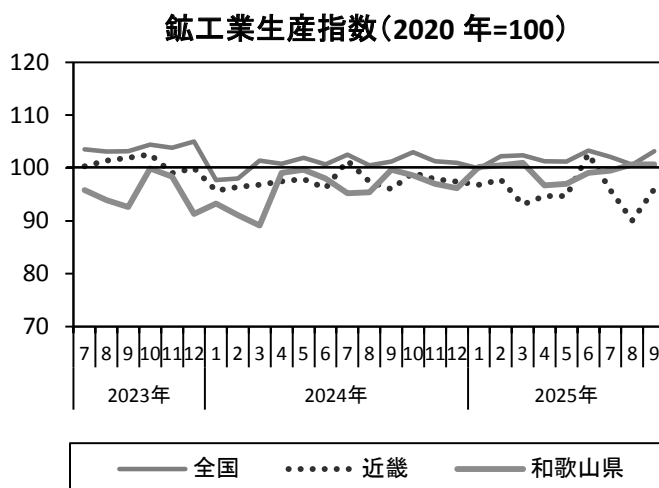
※調査対象の世帯が約90と少ない点に留意



(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（9月）は、100.7となっており、前月から横ばいとなった。2023年10月にENEOS和歌山製油所が操業を停止したことで、石油・石炭製品工業の生産指数が極めて低い水準にある。ただし、化学工業や食料品工業、はん用機械工業の生産指数は高い水準で推移している。その一方で、主力業種である鉄鋼業が低調で、県内製造業の生産状況は「一進一退」の状況にある。

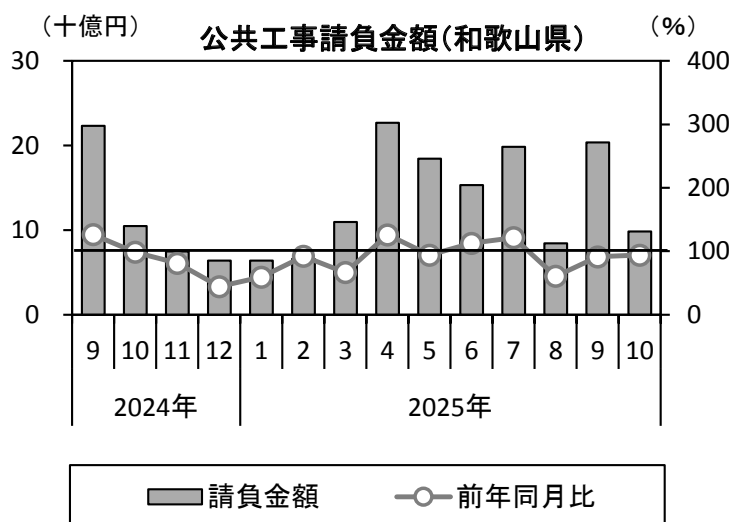


(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額

公共工事請負金額（10月）は、前年同月比6.2%減となり、3か月連続で前年を下回った。

内閣府「月例経済報告」によると、国内の公共投資は「堅調に推移」しており、10月の公共工事請負金額は、前年同月比18.1%増となっている。ただし、全国生コンクリート工業組合連合会によると、10月の全国生コン出荷量は前年同月比7.3%減で、現場の人手不足や働き方改革による工事時間短縮により工事進捗に遅れが見られる。



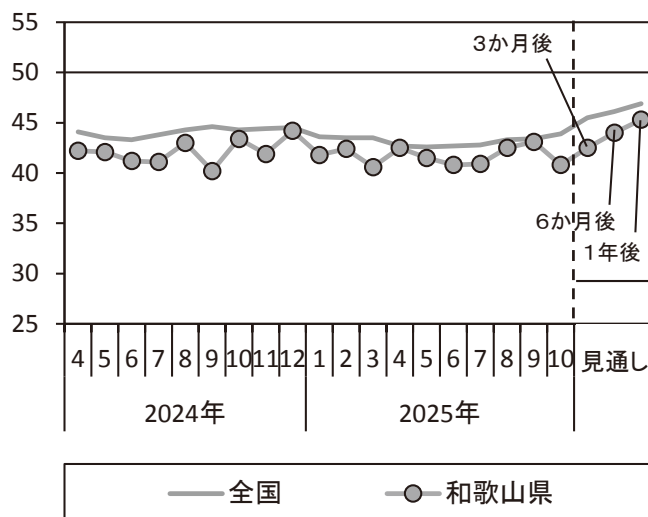
(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB景気DIは、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

10月の景気DIは、40.8と前月から2.3ポイント下降した(4か月ぶりに悪化)。和歌山県の値は全国と近畿の値を下回った。「大企業」が前月比7.5ポイント減、「中小企業」が同1.7ポイント減と、「大企業」の悪化幅が大きい結果となった。このような状況の中で、帝国データバンクは、「企業ごとに創意工夫の努力や新規開拓力の差もあって、当面は一進一退の動向が続く可能性が高い」としている。

TDB 景気DI(判断の分れ目は50)



(資料)(株)帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数(和歌山市、10月)は、総合では前月より0.8ポイントの上昇、コアコアCPI(変動の大きい食料・エネルギーを除く物価指数)は、前月より0.4ポイント上昇し、3か月連続の上昇となった。今後の見通しについては、ガソリン暫定税率の廃止と電気・都市ガスの支援策によりエネルギー価格の下落が見込まれる。一方で、円安の進行による食料品価格上昇の可能性がある。

消費者物価指数(和歌山市、2020年=100)

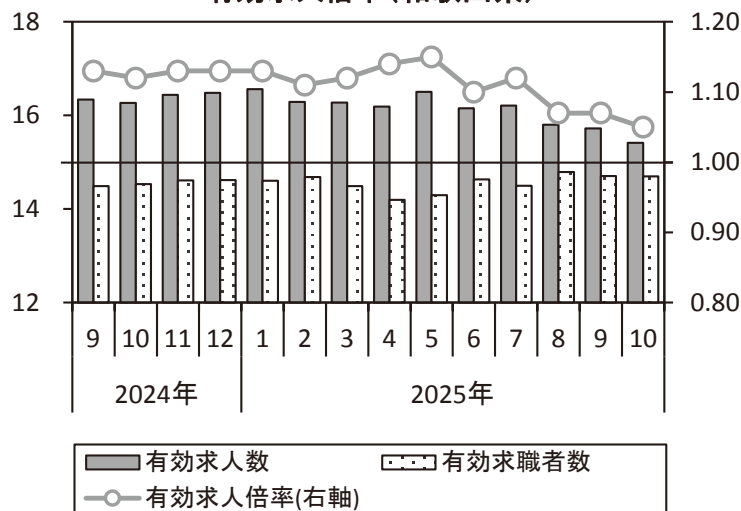


(注)コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料)総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率(10月)は、前月から0.02ポイント低下し、1.05となった。有効求人倍率が1.05以下となるのは2021年3月(1.04)以来、約4年半ぶり。新規求人数については、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業で減少傾向が見られる。このような状況について、和歌山労働局では、「雇用情勢は、求人が求職を上回る状況が続いているが、持ち直しの動きに弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」としている。

(千人) 有効求人倍率(和歌山県)



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

経済指標

3. 経済指標で見る「大阪府経済」

大阪府経済は、企業活動・雇用環境において
持ち直しの動きに一服感が見られる

大阪府に関する経済指標の概況（10月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（10月）は、3か月連続で前年を上回った。
- 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、10月）は、4か月連続で前年を下回った。
- 新設住宅着工戸数は、1月～10月累計では、直近10年間で2番目に少ない。

《企業活動》

- 鉱工業生産指数（季節調整値）は、一進一退の状況にある。
- 公共工事請負金額は、4月～10月累計で前年同月比8.6%減となっている。
- TDB景気DI（10月）は、2か月ぶりに改善。

《その他》

- 消費者物価指数（大阪市、10月）は、コアコアCPIが前年同月比を上回っている。
- 有効求人倍率（10月）は、前月より0.03ポイント低下の1.17倍となった。
- 家計消費支出（除く住居等、9月）は、3か月連続で前年を上回った。

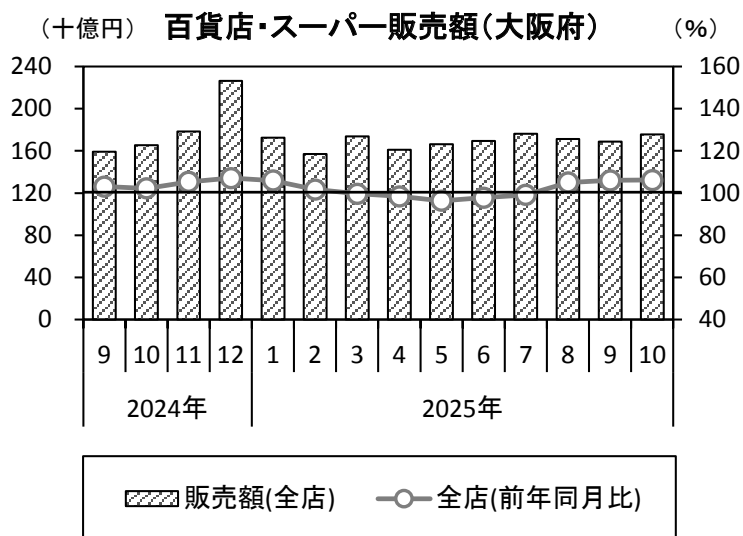
大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

| | | 2024年 | | | | 2025年 | | | | | | | | | |
|------|---------------------------|-------|----|----|----|-------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|
| | | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 |
| 個人消費 | 百貨店・スーパー販売額(全店) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ● | ● | ● | ○ | ○ | ○ |
| | 新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む) | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ● | ● |
| | 新設住宅着工戸数 | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ○ |
| | 家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯、大阪市) | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | |
| 企業活動 | 鉱工業生産指数 ※前月比 | ○ | ○ | ● | ○ | ● | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ● | ● | ○ | |
| | 公共工事請負金額 | ● | ○ | ● | ● | ○ | ○ | ● | ● | ● | ● | ○ | ○ | ● | ● |
| | TDB景気DI ※前月比 | ○ | ● | ○ | ○ | ● | ● | ○ | ● | ● | ● | ● | ○ | ● | ○ |
| 物価 | 消費者物価(コアコアCPI、大阪市) ※前月比 | ● | ○ | — | — | — | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ● | ● |
| 雇用 | 有効求人倍率(季節調整値) | ● | ● | ● | ● | — | — | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ● |

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

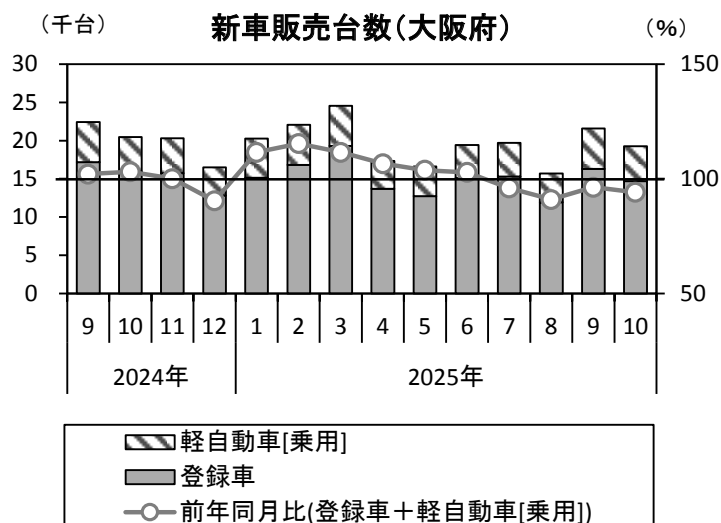
百貨店・スーパー販売額（10月）は、前年同月比6.2%増となり、3か月連続で前年を上回った。業態別では、百貨店が前年同月比7.5%増、スーパーは同4.1%増となっている。全国的にはインバウンド（訪日外国人客）向けの百貨店販売額が8カ月ぶりに増加した。その一方で、スーパー販売額は、物価高により店頭価格が上がる中、家計の節約志向が強まり、販売価格が伸び悩んだ。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、10月）は、前年同月比5.9%減となり、4か月連続で前年を下回った。登録車は前年を下回ったが、軽乗用車は前年を上回っている。1月～10月の累計販売台数は196,578台となっている。前年同時期は、一部自動車メーカーによる認証不正問題で販売台数が大きく落ち込んでいた時期があり、2024年同時期に比べると2.8%増だが、23年同時期比では3.1%減となっている。

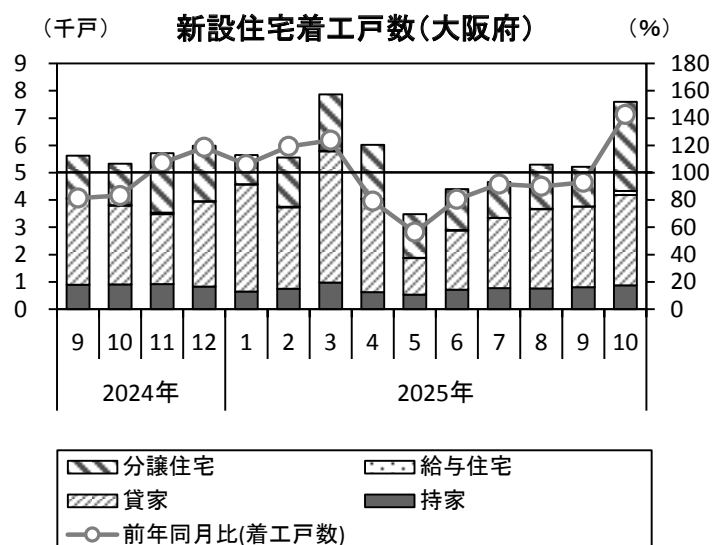


(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに東京自動車販売協会「新車販売台数(登録車)」

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比42.7%の大幅増となった。特に分譲マンションの着工が増加し、分譲住宅が前年同期比116.0%増と大幅に増えている。

一方で、1月～10月の累計着工戸数は55,732戸となっており、直近10年間で2番目に少なくなっている（最も多かったのは2018年で63,532戸）。特に分譲住宅は18年比で30.7%減、持家は同16.8%減と大きく減少している。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

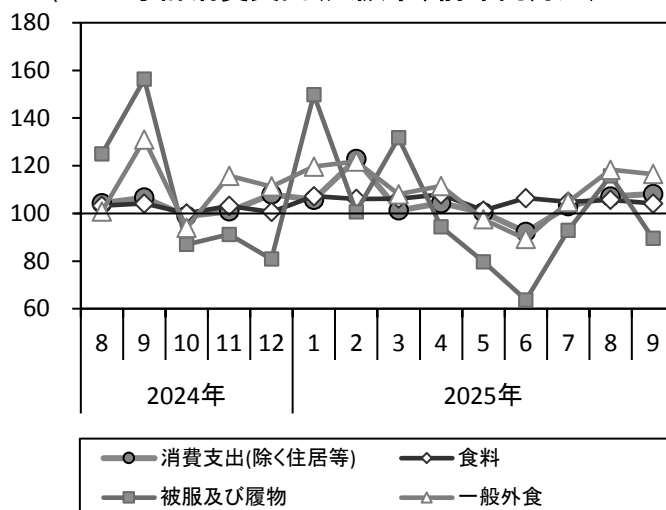
家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、9月）は、前年同月比8.1%増となり、3か月連続で前年を上回った。食料支出は、14か月連続で前年を上回っている。価格が高騰している米穀支出は、2か月ぶりに前年を上回った。一般外食は、3か月連続で前年を上回った。

その他の費目については、被服及び履物への支出額が2か月ぶりに前年を下回った。一方で、教養娯楽サービス（宿泊料等）への支出額は2か月ぶりに前年を上回った。

※調査対象の世帯が約120と少ない点に留意

(%) 家計消費支出(大阪市、前年同月比)

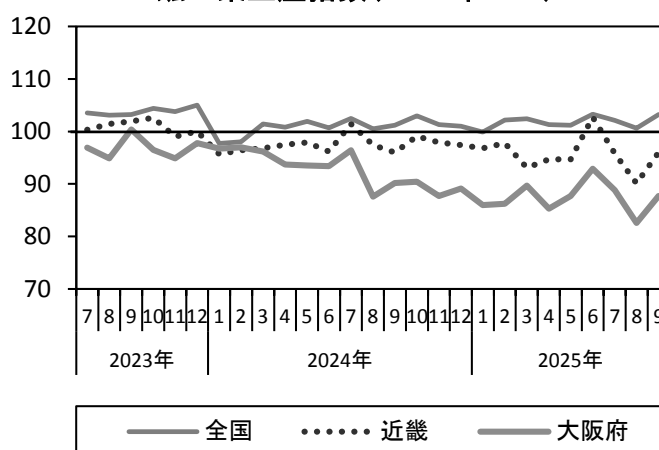


(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（9月）は、前月から5.1ポイントの上昇となった。橋りょう等の金属製品工業、ナフサ・重油等の石油・石炭製品工業等の生産指数が上昇した。一方で、プレス用金型などの生産用機械、普通鋼H型鋼の生産指数は下降している。また、その他の食料品工業、電子部品・デバイス工業の生産指数は横ばいで推移した。

鉱工業生産指数(2020年=100)



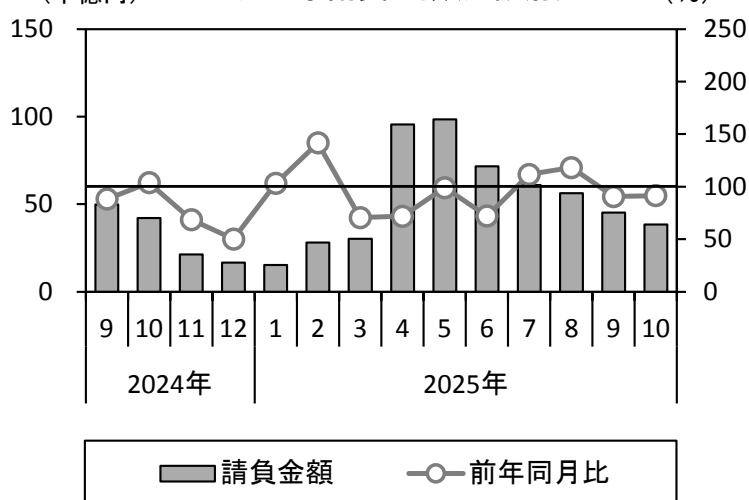
(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
大阪府「大阪の工業動向」

公共工事請負金額

公共工事請負金額（10月）は、前年同月比8.6%減となり、2か月連続で前年を下回った。2021年度以降の増加基調にあった請負金額だが、25年度に関しては、4月～10月累計の請負金額が前年同期比11.2%減となっている。

内閣府「月例経済報告」によると、国内の公共投資は「堅調に推移」しており、10月の公共工事請負金額は、前年同月比18.1%増となっている。ただし、全国生コンクリート工業組合連合会によると、10月の全国生コン出荷量は前年同月比7.3%減で、現場の人手不足や働き方改革による工事時間短縮により工事進捗に遅れが見られる。

(十億円) 公共工事請負金額(大阪府) (%)



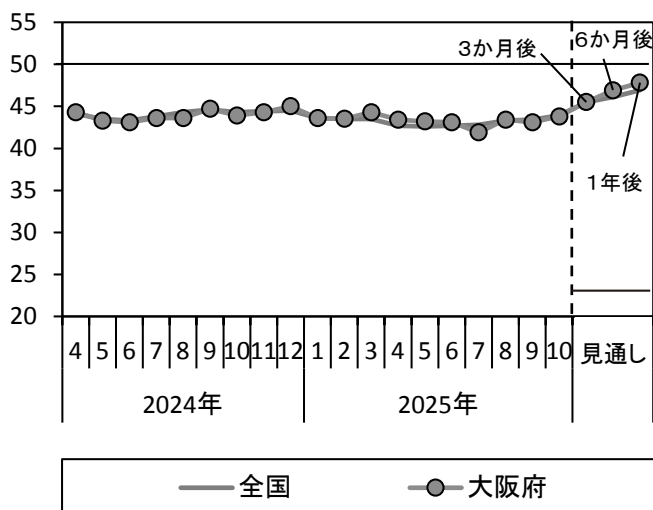
(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB景気DIは、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

10月の景気DIは前月から0.7ポイント上昇(2か月ぶりに改善)。この結果について、帝国データバンクは、「大阪・関西万博が閉幕したものの、政治安定への期待感で持ちこたえ、全国を上回る改善幅を示したとする一方で、足元では物価上昇を受けた消費の伸び悩みが続き、企業も価格転嫁を進められずコストアップが経営の重荷になっている」と指摘している。

TDB 景気 DI(判断の分れ目は 50)



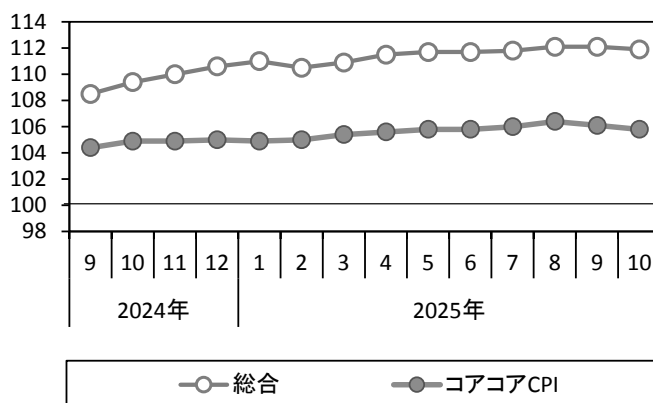
(資料) (株)帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数(大阪市、10月)について、総合、コアコアCPI(変動の大きい食料・エネルギーを除く物価指数)ともに前月から下降したが、前年同月は上回っている。

今後の見通しについては、ガソリン暫定税率の廃止と電気・都市ガスの支援策によりエネルギー価格の下落が見込まれる。一方で、円安の進行による食料品価格上昇の可能性はある。

消費者物価指数(大阪市、2020年=100)

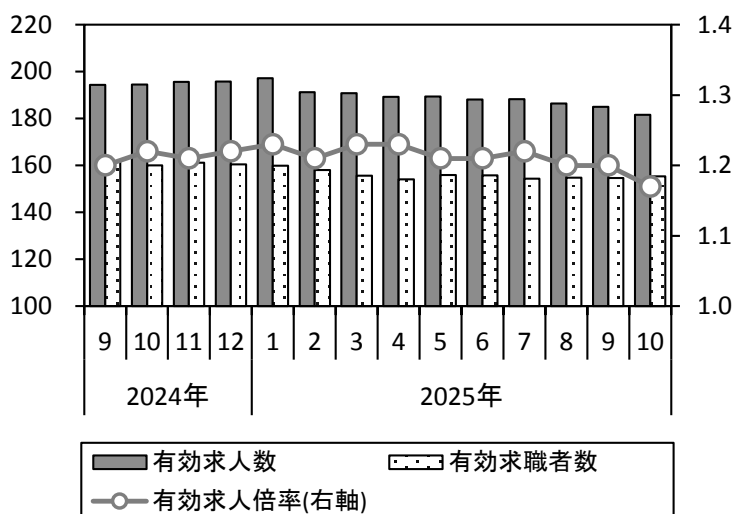


(注) コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率(10月)は、前月より0.03ポイント低下の1.17倍。有効求人数は前年同月比6.0%減、有効求職者数は同2.8%減となっている。新規求人数は減少傾向が続いており、卸売業・小売業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業など幅広い業種で減少傾向にある。このような状況について、大阪労働局は「現下の雇用失業情勢は、改善の動きが弱まっている」と判断している。

(千人) 有効求人倍率(大阪府)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」